

貸借対照表

(2020年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	16,981	流 動 負 債	8,974
現金及び預金	2,079	支払手形	86
受取手形	285	電子記録債権	2,272
電子記録債権	506	買掛金	2,917
売掛金	5,789	未払金	1,447
製品	1,823	未払費用	785
商品	699	未払法人税等	206
原材料	119	預り金	83
仕掛品	1,727	前受収益	89
貯蔵品	1,498	前受金	272
前渡金	251	株式報酬引当金	44
前払費用	462	賞与引当金	516
関係会社短期貸付金	1,418	資産除去債務	25
その他	319	その他	226
貸倒引当金	△0		
固 定 資 産	30,088	固 定 負 債	2,183
有 形 固 定 資 産	12,062	退職給付引当金	20
建物	620	預り保証金	199
アミューズメント施設・機器	10,977	資産除去債務	1,964
工具器具及び備品	280		
建設仮勘定	179	負 債 合 計	11,157
その他	4		
無 形 固 定 資 産	912	(純資産の部)	
ソフトウェア	848	株 主 資 本	35,912
その他	63	資本金	10,000
		資本剰余金	9,717
		資本準備金	2,500
		その他資本剰余金	7,217
投資その他の資産	17,113	利益剰余金	16,195
投資有価証券	12	利益準備金	700
関係会社株式	4,818	その他利益剰余金	15,495
関係会社出資金	93	別途積立金	10,000
関係会社長期貸付金	930	繰越利益剰余金	5,495
長期未収入金	1,405		
差入保証金	7,497	純 資 産 合 計	35,912
長期前払費用	83		
前払年金費用	57	負 債 及 び 純 資 産 合 計	47,070
繰延税金資産	2,175		
破産更生債権等	2		
その他	37		
貸倒引当金	△2		
資 産 合 計	47,070		

損益計算書

(2019年 4月 1日 から
2020年 3月31日 まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		70,948
売 上 原 価		63,279
売 上 総 利 益		7,669
販売費及び一般管理費		10,792
営 業 損 失		3,123
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金 違約金の収入他	34 16 7	58
営 業 外 費 用		
固定資産除却損 支払補償費他	100 15 23	139
経 常 損 失		3,204
特 別 損 失		
減損損失 ゴルフ会員権評価損	3,448 5	3,454
税引前当期純損失		6,658
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	△1,251 △398	△1,650
当 期 純 損 失		5,008

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・定率法

ただし、1998年4月以降に取得したアミューズメント施設・機器及び建物の一部については、定額法によっております。

主な耐用年数 アミューズメント施設・機器・・・3～15年

(2) 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

主な耐用年数

自社利用のソフトウェア

研究開発用・・・・・・・・・・・・・・・・3年

その他・・・・・・・・・・・・・・・・5年

(3) 長期前払費用・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 株式報酬引当金

取締役に対する業績条件付株式報酬の支給に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当事業年度末における年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過している場合は、前払年金費用として貸借対照表に計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

また、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理することとしております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3)連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

貸借対照表に関する注記

1.有形固定資産の減価償却累計額	49,274百万円
2.関係会社に対する金銭債権債務	
金銭債権	1,996百万円
金銭債務	683百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却超過額、棚卸評価損否認額等であり、評価性引当額は1,822百万円です。繰延税金負債の発生の原因は、資産除去債務に係る有形固定資産によるものです。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	㈱バンダイナムコホールディングス	被所有 直接 100%	経営管理 役員の兼任 連結納税 不動産賃借	短期資金の貸付・回収(注1)	2,644 (注2)	関係会社 短期貸付金	871
				利息の受取(注1)	0		
				—	—		
—	—	—	—	—	—	差入保証金	486

上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注1) 当社は親会社㈱バンダイナムコホールディングスとの間でCMSを導入しており、親会社への余剰資金集中額を貸付として表示しております。また、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 貸付金の取引金額については、期中の平均残高を記載しております。

2. 子会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	㈱花やしき	所有 直接 100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取(注)	350	関係会社 短期貸付金	450
					7	関係会社 長期貸付金	800

上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注) 短期・長期の貸付について、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	㈱バンダイ	—	商品の購入	カード等の購入(注)	5,098	買掛金	603

上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注) 取引価格その他の取引条件は、一般的な市場価格を勘案し、価格交渉を行ったうえで決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	179,562円78銭
1株当たり当期純損失	25,042円58銭